

平成29年度
愛媛県議会海外派遣
(豪州)
結果報告書



平成30年1月7日(日)～13日(土)
オーストラリア

【シドニー】旧シドニーオリンピックスタジアム 視察

目 次

1	派遣目的	1
2	派遣期間	1
3	議員団の構成	2
4	はじめに	3
5	オーストラリア国の基礎データ等について	5
6	派遣結果報告	
	(1) 1月8日(月)メルボルン	11
	(2) 1月9日(火)メルボルン	13
	(3) 1月10日(水)シドニー	16
	(4) 1月11日(木)シドニー	19
	(5) 1月12日(金)シドニー	22
7	おわりに	24

1 派遣目的

愛媛県が積極的に販路開拓、認知度向上に努めるオーストラリアを訪問し、食品市場等の最新事情、県産品の販路開拓、インバウンド誘客に向けた政策や地方自治体との交流等について調査する。

2 派遣期間

平成30年1月7日（日）～1月13日（土）までの7日間

【日 程】

	月 日	地 名	時 刻	スケジュール
1	1/7 (日)	松山空港 羽田空港	17:20 18:45 22:00	松山空港 発 羽田空港 着 羽田空港 発 機 内
2	1/8 (月)	豪：メルボルン	9:35 12:00 13:35 15:00	シドニー空港着 シドニー空港発 メルボルン空港着 Starward Distiller工場視察 メルボルン 泊
3	1/9 (火)	豪：メルボルン	9:15 11:00 12:45 18:00	ビクトリアマーケット視察 プラーンマーケット視察 在メルボルン日本国総領事公邸 意見交換 RACV CITY CLUB メニュー提案会 メルボルン 泊
4	1/10 (水)	豪：シドニー	9:00 10:25 12:20 15:30 18:30	メルボルン空港発 シドニー空港着 在シドニー日本国総領事公邸 意見交換 TOKYO MART視察 鱒屋レストラン メニュー提案会 シドニー 泊
5	1/11 (木)	豪：シドニー	9:20 10:20 11:20 16:30	シドニーフィッシュマーケット視察 クレアシドニー事務所訪問 ジェットロシドニー事務所訪問 日本政府観光局シドニー事務所訪問 シドニー 泊
6	1/12 (金)	豪：シドニー	10:00 11:30 15:00 21:30	オリンピックパーク視察 シドニー動物園視察 クレアシドニー事務所 意見交換 シドニー空港発 機 内
7	1/13 (土)	羽田空港 松山空港	5:05 7:25 9:00	羽田空港 着 羽田空港 発 松山空港 着 帰 着

3 議員団の構成

以下のとおり、本宮勇議員を団長に全6名の議員団を編成。

【議員団名簿】

	氏 名	期数	会派	備 考
1	西原 進平	7	自志	
2	本宮 勇	5	自志	団 長
3	赤松 泰伸	5	自志	事務局長
4	鈴木 俊広	4	自志	
5	大西 渡	3	自志	
6	松下 行吉	1	自志	

4 はじめに

愛媛県議会海外派遣（豪州）議員団長 本宮 勇

愛媛県農林水産品の海外輸出は、台湾やベトナム、フィリピンなどに対して中村知事がトップセールスマンとして取り組んだことにより、着実な成果を上げてきた。今まで東南アジアに矛先を向けてきたのは、主な農林水産物の輸出先は、平成 28 年では上位から香港、米国、台湾、中国、韓国（農林水産省調べ）であり、半分以上が東アジア諸国へ輸出されているため、愛媛県は農林水産品の輸出を東アジア諸国に軸足を置いてきた。

東アジア諸国における富裕層の増加と高品質な食へのニーズの高まりを背景として、愛媛の農林水産物は海外でも着実にその価値を高めている。守りではなく攻めの姿勢を貫いてきたことが、輸出促進に結びついたといえる。

こうした愛媛県の取り組みの最重要課題は、どこの国を新たなターゲットにするかということである。昨年 11 月 10 日に、ベトナムのダナンで行われた TPP 閣僚会合において、「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定（TPP）」の大筋合意が確認された。TPP は、太平洋周辺の国々が手を組んで、ヒト・モノ・カネ の流れを活発化させようという国家・地域間交渉の枠組みだ。もちろん、物品の関税は、例外なくほぼ 100%撤廃される。参加各国間では参入規制が撤廃され、自由で公正な貿易が実現されることになる。この TPP で、大きなマーケットとなりうるのがオーストラリアである。広大な農地を持つ農業国であり、世界でも随一の地下資源埋蔵量を誇るオーストラリアは、独自の文化や世界に誇る技術力を持つ我が県とは補完関係にあるため、貿易相手として相互に重要な国となりうる。

また、国土の広いオーストラリアでは、サイクリングを趣味とする人口が多く、専門のサイクリングショップがたくさんある。愛媛県が進めてきた「石鎚ヒルクライム」や「しまなみサイクリング」といった、自転車を架け橋にして、双方で観光、文化・スポーツ、教育、産業といった各分野で、連携・協力していくことも可能になるだろう。

また、地図で見れば、オーストラリアは日本の四国と見分けのつかないほど国土の形が似ている。冗談のようだが、これを利用すればオーストラリアの人々との会話が盛り上がるかもしれない。

我々愛媛県議会自民党志士の会メンバー6名は、TPPが本格的に稼働した際に、愛媛県が乗り遅れないよう、オーストラリアの様々な顔を知ることに加え、これからの県とオーストラリアの交渉の土台づくりと考え、メルボルン、シドニーへ渡り、「ジェットロ」や「クレア」（一般財団法人自治体国際化協会シドニー事務所）の方々と会談するとともに、オーストラリアが、我が県に求めているものが何であるかを調査することにした。もちろん、我が県の強みである農産品の流通調査や県産品の販路拡大、オーストラリアの食品市場などの最新事情、インバウンド誘客に向けた政策を円滑にするための地方自治体との交流などについても情報収集を行った。

この有意義であった7日間のオーストラリア視察をここに報告する。

5 オーストラリア国の基礎データ等について



オーストラリア連邦 (Commonwealth of Australia)

【国の概要について】

この国は、連邦制を採用しており、6つの州と2つの特別区で構成され、各州では独立心が強い。約2,413万人の人口の大半が、今回、我々が訪問したシドニー、メルボルンの2市とその周辺に集中している。最大の人口を擁するシドニーはニュー・サウス・ウェールズ州、人口第2位のメルボルンはビクトリア州にあるが、近年、メルボルンが世界一住みやすい街として知名度を高めており、人口もいずれシドニーを抜くとの予想もされている。

オーストラリアは、18世紀にイギリスが囚人を送り込んだことから移民が始まり、ヨーロッパからみれば辺境の国であったが、19世紀初めにイギリスの植民地となった。1901年に独立。現在、イギリス連邦加盟国であり、英連邦王国の一国となっている。白豪主義をとっていたが、1980年代からは撤廃し、世界中から移民を受け入れる「多文化主義」へと移行している。現在は、中国をはじめとするアジア圏からの移民が非常に多くなっていることが特徴である。

次項以降、オーストラリア国の基礎データを、外務省のホームページから引用し記載する。

(1) 位置・面積

769万2,024平方キロメートル（日本の約20倍、アラスカを除く米とほぼ同じ）

（出典：ジオサイエンス・オーストラリア）



(2) 人口

約2,413万人（2016年6月。出典：豪州統計局）

(3) 首都

キャンベラ

（Australian Capital Territory、人口約39.6万人 [2016年6月。出典：豪州統計局]）

(4) 民族

アングロサクソン系等欧州系が中心。その他に中東系、アジア系、先住民など。

(5) 言語

英語

(6) 宗教

キリスト教61%、無宗教22%（出典：2011年国勢調査）

(7) 略史

1770年 英国人探検家クックが現在のシドニー郊外、ボタニー湾に上陸、英国領有宣言。

1788年 英国人フィリップ海軍大佐一行、シドニー湾付近に入植開始、

初代総督に就任。

- 1901年 豪州連邦成立（六つの英国植民地の請願により連邦が憲法を制定。連邦制を採用）（現在6州2特別地域）
- 1942年 英国のウェストミンスター法受諾（英国議会から独立した立法機能取得）
- 1975年 連邦高等裁の英国枢密院への上訴権を放棄。
- 1986年 オーストラリア法制定（州裁判官の上訴権を放棄する等英国からの司法上の完全独立を獲得）。
- 1999年 共和制移行の是非を問う国民投票を実施（結果は立憲君主制の継続）。

(8) 政体

立憲君主国

(9) 元首

エリザベスⅡ世女王（英国女王兼オーストラリア女王）。

但し、連邦総督（2014年3月28日、ピーター・コスグローブ元豪国防軍司令官が就任）が王権を代行。

(10) 議会

2院制

上院（定員76，任期6年，各州からの代表）

保守連合29，労働党26，グリーンズ9，ワン・ネーション4，ゼノフォン・チーム3，他4，欠員1（2017年3月現在）

下院（定員150，任期3年，小選挙区制）

保守連合76，労働党69，グリーンズ1，ゼノフォン・チーム1，他3

(11) 政府

首相 マルコム・ターンブル（自由党）（2015年9月15日首相就任）

(12) 日本との関係

①相互補完的経済関係を基盤として、良好な二国間関係を形成。近年は、政治・安全保障面の連携・協力も強化しており、アジア太平

洋地域における戦略的パートナーに発展。「特別な関係」を構築している。

②共にアジア太平洋地域における米国の同盟国として、日米豪3か国の協力関係を推進。

③核不拡散・核軍縮等の地域・グローバルな課題に共に取り組む協力を強化している。

④100を超える姉妹都市交流等、人的交流も盛ん。

(13) 日本との経済関係

①日豪経済連携協定

2006年12月、第2次安倍政権時に交渉開始を決定した日豪経済連携協定は、2014年7月、安倍総理訪豪時に署名され、2015年1月15日に発効した。これまでの二国間EPAパートナーでは最大の貿易相手国であり、戦略的パートナーである豪州との経済連携の強化・二国間関係の緊密化をはかり、豪州市場における日本企業の競争力を確保しつつ、エネルギー・鉱物資源、食料の安定供給を強化することを目的としている。

②日豪二国間貿易（2016年、財のみ、出典：財務省統計）

（ア）貿易額

（輸出入合計：約5兆7,716億円）

輸出（日本→豪州） 約1兆5,532億円

輸入（豪州→日本） 約3兆3,078億円

（イ）主要品目

輸出（日本→豪州） 自動車（44%）、鉱物性燃料（13%）、雑製品（衣類、家具等）（10%）、一般機械（10%）、特殊取扱品（5%）

輸入（豪州→日本） 石油・コークス及びれん炭（32%）、天然ガス及び製造ガス（29%）、金属鉱及びくず（18%）、牛肉（生鮮・冷凍）（5%）、非鉄金属（アルミニウム等）（2%）

③日本の対豪直接投資残岳（2015年末、出典：豪州統計局）

約859億豪ドル

(14) 在留邦人数

89,133名 (2015年10月1日現在、出典：平成27年度海外在留邦人数統計)

(15) 在日豪州人数

9,674名 (2016年6月末日、出典：法務省在留外国人統計)

(16) 豪州経済

① 主要産業

第一次産業2.2%、第二次産業26.9%、第三次産業70.9%、農林水産業(2.2%)、鉱業(9.5%)、製造業(6.3%)、建設業(8.3%)、卸売・小売業(9.1%)、運輸・通信業(8.0%)、金融・保険業(9.5%)、専門職・科学・技術サービス(6.2%)など(2015-16年度のGDP産業別シェア、出典：豪州統計局)

② 名目GDP

1兆2,239億米ドル(2015年、出典：IMF World Economic Outlook April 2016)

③ 一人当たり名目GDP

50,962米ドル(2015年、出典：IMF World Economic Outlook April 2016)

④ 総貿易額及び主要貿易相手国

貿易総額 6,693億豪ドル (1) 中国23.2% (2) 米国10.5%
(3) 日本9.7%

輸出 3,166億豪ドル (1) 中国28.8% (2) 日本13.4%
(3) 米国7.0%

輸入 3,527億豪ドル (1) 中国18.2% (2) 米国13.6%
(3) 日本6.4%

(2015年暦年、財・サービス、出典：外務貿易省統計)

⑤ 主要貿易品目

輸出 (1) 鉄鉱石(15.5%) (2) 石炭(11.7%) (3) 個人旅行サービス(5.9%)

輸入 (1) 個人旅行サービス (7.6%) (2) 乗用車 (5.8%)
(3) 精製油 (5.2%)

(2015年暦年、財・サービス 出典 :外務貿易省統計)

⑥ 通貨及び為替レート

1豪州ドル=85.93円=0.7567米ドル (2017年1月末時点、出典 :豪州準備銀行)

(引用)

・オーストラリア連邦の基礎データ(外務省HP)